

令和6年度 環境農林水産部入札・契約制度 (測量・建設コンサルタント等委託業務)について

令和6年4月 大阪府環境農林水産部

令和6年度において、環境農林水産部が実施する測量・建設コンサルタント等委託業務の契約に係る入札・契約制度は、次のとおりとする。

- (1)原則として、随意契約を除き条件付一般競争入札<電子入札>とする。
- (2)予定価格(消費税及び地方消費税相当額を含む価格をいう。以下同じ。)が2億7千万円以上の業務については国際競争入札とする。

(測量調査業務)

- (1)測量調査業務の発注については、大阪府測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請において、「測量」を登録し、原則として受注希望業種(一者一業種)において、「測量調査業務」を届け出ている者を対象とする。
- (2)入札参加資格として、予定価格が1千4百万円未満の業務(一部の業務を除く)に関しては地域要件(入札参加資格審査申請の際に届け出ている大阪府と契約する営業所の所在地の属する地域を要件とするもの)を設定する。
- (3)当該業務に測量法に基づく測量士を管理技術者として配置できること。
- (4)当該業務で使用する有効な検定証明を有する測量機器を所有していること(レンタル(機器の一時使用)・共同所有は認めない)。
- (5)公共測量作業を含む業務に関しては、次のとおり測量法に基づく測量士又は測量士補の雇用(大阪府と契約する営業所において配属(所属)されている者に限る)していること。
 - ・予定価格1千4百万円以上の業務については、3名以上(うち測量士については1名以上)雇用している者であること(入札参加申請時点において直接的な雇用関係を有している者に限る)。
 - ・予定価格2百万円以上1千4百万円未満の業務については、2名以上(うち測量士については1名以上)雇用している者であること(入札参加申請時点において直接的な雇用関係を有している者に限る)。
- (6)予定価格1千4百万円未満の業務については、原則として、府内業者(本店所在地が大阪府内にあること。以下同じ)のみを対象とする。ただし、業務内容により、府外業者を対象とすることがある。

(地質調査業務)

- (1)地質調査業務の発注については、大阪府測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請において、「地質調査」を登録し、原則として受注希望業種(一者一業種)において、「地質調査業務」を届け出ている者を対象とする。
- (2)予定価格が1千万円未満の業務の発注については、原則として、府内業者を対象とする。
- (3)当該業務に次に掲げるいずれかの資格を有する者を、管理技術者として配置できること。
 - ・技術士
「建設部門(選択科目:土質及び基礎)」、又は「応用理学部門(選択科目:「地質」)」、又は「総合技術監理部門(選択科目:建設(土質及び基礎)又は、応用理学(地質))」
 - ・シビルコンサルティングマネージャー(RCCM)
専門部門が「地質部門」、又は「土質及び基礎部門」
 - ・認定技術管理者
地質調査業者登録規定(昭和52年建設省告示第718号)第3条第1号イ又はロに該当する者
- (4)当該業務に配置する技術者(管理技術者)については、入札参加申請時点において入札参加者と直

接的な雇用関係にあること。

(建設コンサルタント業務(建築設計・監理及び設備設計・監理を含む))

- (1)建設コンサルタント業務の発注については、大阪府測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請において、「建設コンサルタント」(建築設計・監理及び設備設計・監理の場合は、それぞれ「建築設計・監理」「設備設計・監理」)を登録し、原則として受注希望業種(一者一業種)において、「建設コンサルタント業務」を届け出ている者を対象とする。
- (2)当該発注業務に必要な「業務内容」について、大阪府測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請において届け出ている者を対象とする。
- (3)当該業務に次に掲げるいずれかの資格を有する者を、管理技術者及び照査技術者として配置できること。
 - ・技術士
業務に該当する部門、又は総合技術監理部門(業務に該当する部門の選択科目に限る)
 - ・シビルコンサルティングマネージャー(RCCM)
業務に該当する部門
 - ・認定技術管理者
建設コンサルタント登録規程(昭和52年建設省告示第717号)により技術管理者として国土交通大臣に認定された者(業務に該当する部門に限る)
- (4)当該業務に配置する技術者(管理技術者及び照査技術者)については、入札参加申請時点において入札参加者と直接的な雇用関係にあること。

(補償コンサルタント業務)

- (1)補償関連業務の発注については、大阪府測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請において、「補償コンサルタント」を登録し、原則として受注希望業種(一者一業種)において、「建設コンサルタント業務(建築設計・監理及び設備設計・監理を含む。)」又は「補償コンサルタント業務」を届け出ている者を対象とする。
- (2)当該業務に配置する技術者(管理技術者)については、入札参加申請時において入札参加者と直接的な雇用関係にあること。